

I 岐阜県水稻の現状と推進方向

1 現状

米は地域農業の基盤とも言える重要な作物であるが、全国的な消費減退とここ数年来の豊作による生産余剰傾向にあり、米価の低迷にますます拍車がかかっている。

生産面では、近年の温暖化傾向によるカメムシの多発生、高温障害や穂発芽の発生等、品質の低下が問題となっており、早急な対策が望まれている。一方、販売面では、消費者の安全で安心な、健康に良い農産物志向への嗜好変化やニーズの多様化が進んでおり、それらに対応した販売戦略が必要となっている。

(1) 品種

① 現状

平成12年産の水稻栽培面積27,400haのうち「ハツシモ」が約37%にあたる9,458haで、続いて「コシヒカリ」が約6,174haで栽培されており、県の2大品種となっている。「ハツシモ」は、主に岐阜～西南濃地域で栽培されており、「コシヒカリ」は高標高山間地域を除く県内全域で栽培されている。その他には「あきたこまち」、「フクヒカリ」、「ヤマヒカリ」、「みのにしき」等に加え、モチ米の「たかやまもち」、酒造好適米の「ひだほまれ」など、自然条件や社会条件を反映して、品種は多様である。また平成11年度に「あさひの夢」、平成12年度に「ひとめぼれ」を奨励品種に採用したことから、県内全域において栽培品種の大幅な様変わりが進むものと考えられる。

② 問題点

全国的なコシヒカリブランド傾向の中で、「ハツシモ」という大粒種でうま味のある独特の食味が、本県の特徴ある米づくりの象徴ともなっている。しかし、「ハツシモ」の持つ、心白、腹白の出やすい特性が近年になって顕著になりつつある。

また移植時期～収穫期にかけて機械施設の能力不足が問題となっており、作付け品種や作期の地域的な調整がこれまで以上に重要である。

表1 地帯別作付け面積（平成12年産）

品 種	早晚性	作付け面積(ha)	比率(%)
ハツシモ	晩	9,458	36.7
コシヒカリ	早の早	6,174	24.0
あきたこまち	早の早	2,646	10.3
日本晴	中の中	1,213	4.7
ヤマヒカリ	中の中	1,024	4.0
フクヒカリ	早の早	862	3.3
みのにしき	晩の早	569	2.2
その他うるち米		2,479	9.6
小計		24,425	94.8
たかやまもち	極早	892	3.5
モチミノリ	中の中	210	0.8
その他糯米		226	0.9
小計		1,328	5.2
合 計		25,753	100.0

(食糧事務所 調べ)

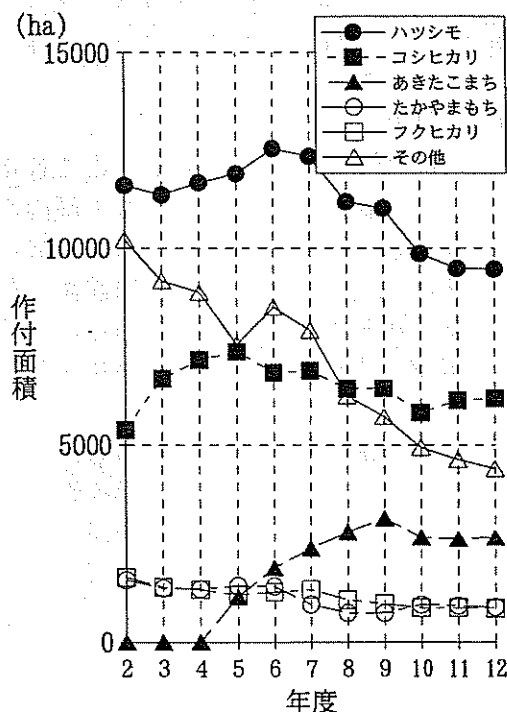


図1 品種別作付け面積の推移

(2) 品質

① ハツシモ

全国における「ハツシモ」栽培面積の90%以上を占めており、まさに「岐阜県の顔」と言っても過言でない品種であるが、近年では未熟粒として位置づけられる充実不足を主因とする等級の低下が目立っている。(表2)

② コシヒカリ

従来、重要な害虫として認識されていなかったカメムシ類が近年になって多く発生し、大きな被害が発生している。特に、カメムシ類の加害集中時期が早生品種群の出穂期と重なっているため、被害が大きくなりやすい。また平成12年産では、収穫時期の高温と刈り遅れによる胴割れ米が多発し、早急な対策が望まれている。

③ あきたこまち

コシヒカリよりも出穂期が早いいため、カメムシ類による被害が集中し、斑点米が多発した。平成12年産では品質劣化が著しく、3等～規格外に格付けされる米が多くあった。

表2 年次別主要品種等級割合

単位：%

年次	ハツシモ				コシヒカリ				県内品種合計			
	1等	2等	3等	等外・規格外	1等	2等	3等	等外・規格外	1等	2等	3等	等外・規格外
3	46.7	52.4	0.9	0.0	89.0	7.5	0.6	2.9	60.5	33.4	1.8	4.3
4	80.5	19.3	0.1	0.0	85.1	4.1	0.3	10.5	78.9	14.6	0.8	5.7
5	6.4	93.1	0.4	0.0	47.2	51.5	1.2	0.1	39.4	52.4	0.8	7.3
6	20.9	78.7	0.4	0.0	48.9	49.8	1.2	0.1	48.7	47.6	1.0	2.7
7	37.9	61.9	0.2	0.0	90.7	7.9	0.4	1.1	67.1	31.0	0.8	1.1
8	13.8	85.9	0.3	0.0	88.0	11.7	0.3	0.1	57.3	41.9	0.7	0.1
9	21.7	78.0	0.3	0.0	93.5	6.0	0.4	0.0	61.3	38.0	0.7	0.0
10	0.0	4.4	61.8	33.8	78.2	20.1	1.4	0.4	38.7	22.4	26.3	12.6
11	6.8	91.2	1.9	0.1	43.5	51.5	4.6	0.4	35.1	59.5	4.8	0.6
平均	26.1	62.8	7.4	3.8	73.8	23.3	1.2	1.7	54.1	37.9	4.2	3.8

(3) 価格

全国的な米消費の減退やここ近年の豊作傾向により、米価は平成6年から低下傾向が続いており、農業者の経営を圧迫している。平成12年産では自主流通米の平均価格が16,000円前後となっており、各種生産調整対策を実施しているにもかかわらず、米価低迷に歯止めがかからない状況となっている。

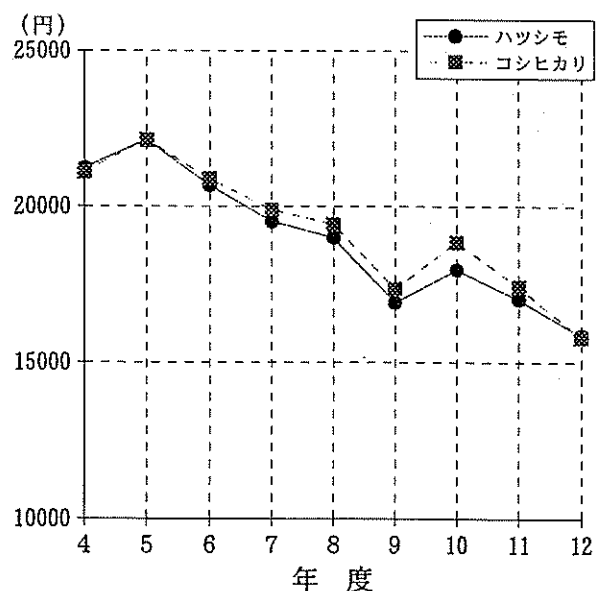


表3 平成12年産通年平均指標価格 (大阪)

品種名	指標価格
ハツシモ	15,862円
コシヒカリ	15,788円
全国平均	15,922円

※H13.4 米の需給・価格情報に関する委員会公表値

図2 主要品種の価格推移 (自主流通米)

2 水稻生産の誘導方向

(1) 品種

- ① 気象や土壌等の地域条件に適した品種を選定するとともに、作業体系を加味した作期区分を検討し、良質・良食味の売れる米づくりの推進を図る。
- ② 品種特性を明確に発現させるため「ぎふ銘柄米」の種子更新を積極的に推進する。
- ③ 品種や作期などを組み合わせた作付け誘導により、機械・施設の有効利用を推進し、規模拡大志向の組織育成・充実を図る。

(2) 品質

- ① 品種毎の栽培体系に基づき、品質管理の徹底を図る。
- ② 品質低下の主要因となる障害（カメムシ類による斑点米、気象的な影響による乳白米、胴割れ米、充実不足）対策を徹底し、1等米比率の向上を図る。
- ③ 倒伏による品質低下を防ぐとともに、食味の向上を図るための的確な肥培管理を徹底する。特に、基肥の投入量及び適期適量な穂肥に留意し、良食味・高品質安定生産に努める。
- ④ 適期収穫を励行し、穂発芽、胴割れ米の発生を防止するなど品質管理の徹底を図る。

(3) 「ぎふクリーン農業」の推進

産地における投入窒素量の現状把握を行い、有機質肥料や緩効性肥料の導入を検討し、化学合成肥料の使用量削減に取り組む。また化学農薬の使用量及び回数削減に努め、消費者に好まれる安全・安心・健康をキーワードに「ぎふクリーン農業」を推進する。

表4 水稻作のぎふクリーン農業における化学合成農薬及び化学肥料の使用基準

項 目	使用基準
使用可能な化学農薬の延べ有効成分数（回）	12
使用可能な化学肥料量（N成分 kg/10a）	6

(4) 品種ごとの取組方針

① ハツシモ

充実不足や乳白米の発生が問題となっているが、それらの改善を早急に図り、オンリーワン、ナンバーワン品目として市場評価の向上（回復）を目指す。また、販売面のアプローチを積極的に行い、消費拡大を同時に推進する。

② コシヒカリ

栽培地域が分散しているため、地域ごとの課題を個別に掘り起こし、従来のデータを活用しつつ、食味及び単収の向上を図る。特に、多肥栽培による倒伏の発生、食味の低下に留意するとともに、カメムシ類による被害を最少限に抑え、品質低下を防止する。

③ ひとめぼれ

新しく奨励品種に採用した品種であるが、「あきたこまち」に比較すると倒伏しやすいので、特性を十分に把握した上で栽培に取り組み、早期に定着を図る。

④ あきたこまち

出穂期が他の品種と比較して早いので、作期分散に有効な品種であると考えられる。しかし、平成12年にはコシヒカリと同じく、カメムシ類による被害が著しく発生したので、カメムシ防除対策を徹底する。

(5) 低コスト化の推進

慢性的な米の供給過剰を主な原因として、米価は低位平準化する様相をみせているが、そのような現状の中で稲作経営の安定化を図るためには、生産コストの低減をこれまで以上に推進する必要がある。

生産コスト低減の方策には、省力化技術の導入などによる単位面積当たり投入労働力の削減を図ることや、機械・施設・生産資材の効率利用を図ることなど多くの要素が存在する。

省力化技術の導入については、その技術の導入によって収量性や品質を低下させないように十分留意する必要がある。また機械・施設・生産資材の効率利用については、作付け品種および作期の団地化、機械の計画的な共同利用、また中核的担い手農業者への利用集積などを推進することがその方策としてあげられる。

① 省力化技術の導入

播種前の耕起を行わないで乾田状態の本田に直接播種する「不耕起乾田直播栽培」や、無人ヘリコプターを利用した「湛水直播栽培」について、導入可能な地域（主に平坦地域）を選定した上で普及する。またすでに普及し、なお一層の技術開発が期待できる緩効性肥料の導入や除草剤の一発処理体系などがあげられる。

② 機械・施設・生産資材の効率利用

トラクタやコンバインなどの農作業機械及び育苗施設やライスセンターなどの農業施設は、年間稼働時間は少ないものの、農繁期には集中的に稼働する傾向が強い。また価格も決して安くはなく、それらの導入に際しては使用する目的や処理量を的確に判断し、適正規模（規格）での導入を図る必要がある。また導入後は運用に対する管理を徹底して、計画的で効率的な利用がなされるよう、ソフト面での取組を徹底する必要がある。

また生産組織による作業単位の拡大を図ることによって、スケールメリットを発揮するよう積極的に誘導する必要がある。

(6) フローチャート

